

平成 2 1 年度

公立大学法人山口県立大学

当初予算報道発表資料

平成 2 1 年 3 月 2 6 日（木）

【問合せ先】

公立大学法人山口県立大学
経営企画室

Tel083-928-3417

担当 あ の すずもり
 阿野 鈴森

公立大学法人山口県立大学 平成21年度当初予算の概要

I 予算編成方針

法人化後4年目となる平成21年度は、第2期中期計画（H24～H29）策定に向けた法人の総合的な状況に関する評価を平成22年度に実施することから、第1期中期計画（H18～H23）の実質的な達成年度であると言えます。

このため、平成21年度当初予算では、教育研究、学生支援、組織運営の充実・向上に必要な経費に予算を重点配分し、県民や地域社会の期待に応える地域貢献型大学としてさらなる飛躍を目指します。

II 当初予算の概要

1 予算規模

予算規模は、20億66百万円で、前年度当初予算（21億17百万円）に比べ、51百万円（2.4%）の減となっています。

予算総額のうち、人件費以外の事業費（教育研究に係る経費など）は、5億64百万円で、前年度（5億19百万円）に比べ、45百万円（8.6%）の増となっています。

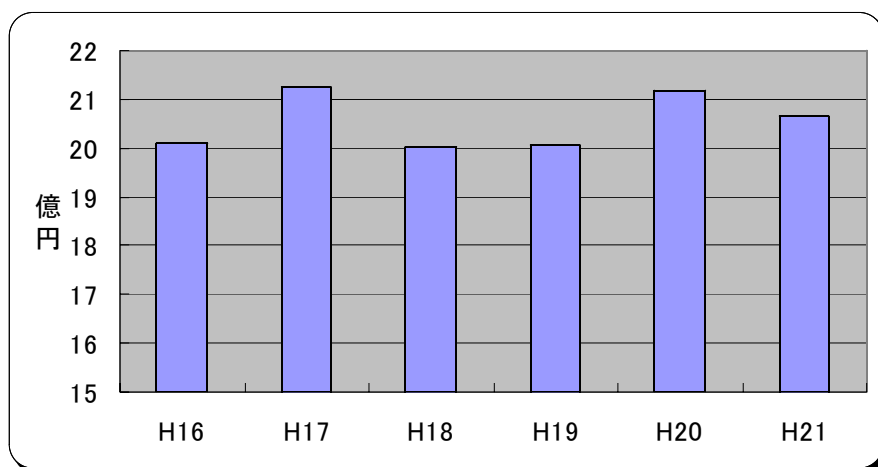
（単位 千円 %）

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	増減額 C = A - B	増減率 D = C / B
収入支出予算	2,066,350	2,117,475	△51,125	△2.4

【参考 当初予算規模の推移】

（単位 千円）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
2,009,620	2,126,444	2,002,018	2,006,523	2,117,475	2,066,350



※1 平成16～17年度は県予算。平成18～21年度は法人予算。

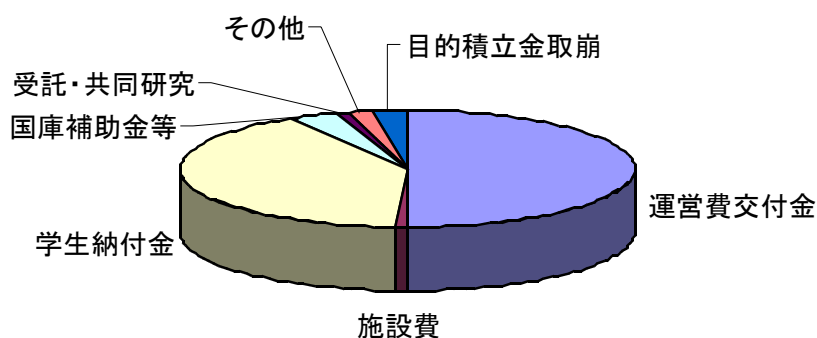
※2 平成17年度は、独立行政法人移行経費、大学院博士後期課程設置経費（146,775千円）を含む。

2 収入予算の状況

- ① 運営費交付金と学生納付金の合計で収入全体の90.4%を占めています。
- ② 運営費交付金は、中期計画期間中の総額（62億円）の範囲内で、法人の財政計画に沿って県から交付される額から、法人自ら行う給与の減額分を控除した額を計上しています。
- ③ 学生納付金は、収容定員増（平成19年度学部学科再編による学年進行分）、認定看護師教育課程の開講などにより21百万円の増を見込んでいます。
- ④ その他の収入は、教員免許状更新講習に係る講習料や、認定看護師教育課程に係る県委託金の増により、大幅に増加しています。
- ⑤ 財政需要に対応するため、目的積立金取崩収入50百万円を計上しています。

（単位 千円 %）

区 分	平成21年度 A		平成20年度 B		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	予算額	構成比	予算額	構成比		
運営費交付金	1,032,073	49.9	1,175,205	55.5	△143,132	△12.2
施設費	17,917	0.9	21,000	1.0	△3,083	△14.7
学生納付金	836,527	40.5	814,912	38.5	21,615	2.7
国庫補助金等	76,624	3.7	74,452	3.5	2,172	2.9
受託・共同研究収入	16,000	0.8	14,000	0.7	2,000	14.3
その他	37,209	1.8	17,906	0.8	19,303	107.8
目的積立金取崩収入	50,000	2.4	-	-	50,000	皆増
合 計	2,066,350	100.0	2,117,475	100.0	△51,125	△2.4

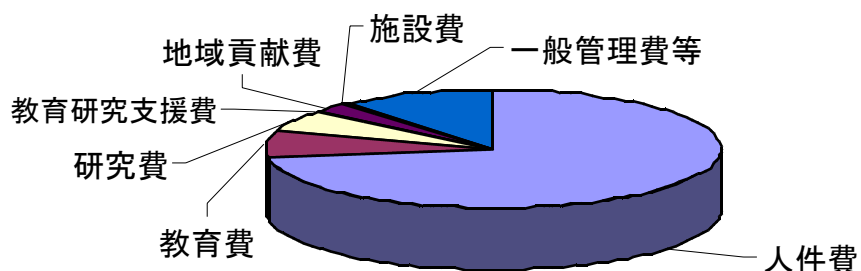


3 支出予算の状況

- ① 人件費が支出総額の約4分の3（72.7％）を占めていますが、給与の減額措置や退職者の減少などにより、前年度に比べ6％の減となっています。
- ② 人件費以外の事業費（教育研究に係る経費など）は、前年度に比べ8.6％の増となっていますが、特に、学生の収容定員増に伴う実習経費の増や教育設備の整備、認定看護師教育課程の開講等により、教育経費及び地域貢献経費が大きな伸びとなっています。

（単位 千円 ％）

区 分	平成21年度 A		平成20年度 B		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	1,502,020	72.7	1,597,886	75.5	△95,866	△6.0
うち役職員給与費	1,456,333	70.5	1,516,227	71.6	△59,894	△4.0
うち退職金	45,687	2.2	81,659	3.9	△35,972	△44.1
教育経費	155,237	7.5	131,604	6.2	23,633	18.0
研究経費	114,354	5.5	118,000	5.6	△3,646	△3.1
教育研究支援費	8,393	0.4	8,297	0.4	96	1.2
地域貢献経費	45,095	2.2	27,661	1.3	17,434	63.0
施設費	17,917	0.9	21,000	1.0	△3,083	△14.7
一般管理費その他	223,334	10.8	213,027	10.1	10,307	4.8
合 計	2,066,350	100.0	2,117,475	100.0	△51,125	△2.4



Ⅲ 主要事項

1 教育研究

(1) 教育プロジェクトの推進

① 現代G P（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）

＜やまぐち多世代交流・地域共生授業の展開＞ 継続 14,500千円

「地域が学校、地域住民が先生」の基本理念の下、学生がキャンパスを飛び出し地域住民と多世代交流を行うことにより、学ぶ意欲を高め、地域社会を活性化する取組を展開します。

＜持続可能な社会に繋がる人的財産の育成＞ 継続 16,500千円

P D C Aサイクルに則った実践的な環境・健康教育を行うことにより、学生の環境・健康に関する配慮意識・実践力を高め、持続可能な社会につながる人的財産を育成します。

② 特色G P（特色ある大学教育支援プログラム）

＜重層的学生支援教育による福祉人材養成＞ 継続 15,484千円

教員の教育力増強や教員間の連携強化を行うとともに、地域住民と学生との交流による学生の社会性涵養、福祉現場における実習指導の質的向上を図ります。

※ 平成19年度に文部科学省の補助事業として採択された5件のG P（教育3、学生支援1、社会人学び直し1）のうち、学生支援G Pを除く4件については、平成21年度が最終年度となります。これを機に、各G P合同による最終報告のフォーラムを開催し、平成22年度以降の取組についてその継続・発展の在り方を検討します。

(2) 食育と地産地消の総合的取組の推進 新規 1,000千円

昨年12月に制定された「山口県ふるさと産業振興条例」の趣旨も踏まえ、食育に関する学生の実践的活動、学生の食生活の自立の支援と地産地消の推進を組み合わせた取組を総合的に進めます。

- ・ 食育に関する基礎的知識の普及啓発
- ・ 地産地消メニューの開発（授業及び学生の課外活動と連携）
- ・ 地産地消メニュー等を活用した学生向け料理教室の開催
- ・ 開発した地産地消メニューの学生食堂における提供検討

(3) 教育内容のさらなる充実に向けた取組の推進

平成19年度に実施した学部学科再編は、平成22年度に完成年度を迎えますが、引き続き、教育内容のさらなる充実に資するよう各種の取組を実施します。

- ・「地域学」（仮称）の創設等に関する調査研究
- ・大学院生の学外実践研究の支援
- ・海外語学・文化研修プログラムの創設

新規

新規

新規

(4) 教員の教育研究能力向上対策の推進

新規

1,000千円

大学設置基準の改正等にも即応しつつ、授業の内容及び方法、教育課程の改善、教員の研究活動の促進に資する組織的研修、研究の取組を総合的に推進します。

- ・授業参観の実施
- ・授業評価システム改善に関する調査研究 等

(5) 関係機関、地域との連携による研究活動の推進

① 福祉人材養成に関する調査研究

新規

1,000千円

県内社会福祉系養成校との連携のもと、今後の福祉人材養成に関する調査研究に取り組みます。

<実施体制> 山口県社会福祉教育研究会（県内5大学2機関により構成）

<調査研究テーマ>

- ・社会福祉実習教育のあり方
- ・社会福祉士、精神保健福祉士の職域及び雇用拡大のための方策 等

② 住民主導型介護予防活動支援事業

拡充

782千円

地域の伝承料理を活用した栄養バランスの良い食事メニューを住民と共同開発し、その普及啓発を行うことにより、地域における高齢者の食生活改善意欲を高める取組を支援します。

(6) 教員研究費の配分見直し 継続 114,000千円

研究費のうち特別研究費(競争的研究費)の配分割合をさらに高めることにより、教員の研究意欲の向上、学内における研究活動の活性化を図ります。

	予算額	(前年度比)	(平20予算額)
個人研究費及び学部共通研究費	64,200千円	△6.6%	68,700千円
特別研究費(競争的研究費枠)	49,800千円	+2.7%	48,500千円
合 計	114,000千円	△2.7%	117,200千円

2 地域貢献

(1) 社会人学び直しプロジェクトの推進

社会人学び直しGP (社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム)

＜栄養士キャリアアップ支援プログラムの開発＞ 継続 6,991千円

現職の管理栄養士を対象に、健康を害する生活習慣の改善を促進する栄養指導を行うため必要な実践的能力を身につける教育プログラムを開発し、栄養士キャリアアップ研修を実施します。

(2) オープンカレッジの充実

① 認定看護師教育課程の開講 新規 30,476千円

感染管理の分野において、熟練した看護技術と知識を有し、水準の高い看護の実践・指導ができる認定看護師を養成するための教育課程を開講します。

21年度の開講時期	平成21年8月～平成22年2月 (6ヶ月)
定 員	30人

② 教員免許状更新講習の開講 新規 5,591千円

教育職員免許法の改正により、平成21年4月1日からスタートする教員免許更新制に対応し、教員免許状更新講習を開講します。

21年度の開講時期	平成21年8月
講座数	必修領域 1講座 選択領域 13講座

(3) 生涯学習活動推進リーダー養成 新規 348千円

生涯学習ボランティア登録者（現在40名）の能力向上を図り、地域における生涯学習活動のリーダーやコーディネーターとして育成するための研修に取り組みます。

(4) ボランティア窓口の設置 新規 2,382千円

学生や教員の自主的な活動と地域の要請をつなぐ情報拠点として、学生活動支援センターにボランティア窓口を設置します。

(5) 心と身体の相談室の開設（試行） 新規

地域に開かれた大学として、本学教員の専門性を生かした相談事業に取り組みます。

(6) オープンカレッジ（地域開放講座）

区分	平成21年度		平成20年度
公開講座	5講座		6講座
公開授業	10講座		10講座
公開講演会	4講座		5講座
サテライトカレッジ	14講座（11市町）	←	13講座（10市町）
やまぐち桜の森カレッジ	4コース		4コース
キャリアアップ研修	4講座		2講座
高校生対象夏季公開講座	3コース		3コース
計	44講座等		43講座等

公開講座	「世界の扉を開こう」「生涯いきいき健康づくり」「健やかライフで華麗に加齢」「やまぐちの文学」等
公開授業	「生命と生活の質特論」「環境問題」「基礎セミナー（環境）」「基礎セミナー（健康）」「女性学」「医学」「法学」「アジア文化論」等
サテライトカレッジ	「楽しく世界とつながろう」「生涯青春！地域で生きる」「ヘルシースポーツカレッジ」「地域環境アドバイザー養成」「地域リーダーキャリアアップ」「世界文学紀行」「やまぐちの歴史と文化」「幼児期の子育て講座」等
キャリアアップ研修	「発達障害の理解とその対応」「メタボリックシンドロームの考え方に基づく保健指導」「教員免許状更新講習」「感染対策セミナー」

3 学生支援

(1) 学生支援プロジェクト（学生支援GP）の推進

新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム

＜総合的人間関係力を涵養する学生支援＞ 継続 19,999千円

大学や地域社会（プレ社会）において、学生がプレ社会の要請に応じて様々な取組を行うことにより、自主自立の精神を養い、総合的人間関係力を獲得させます。

(2) 学業成績優秀者奨学金制度の創設 新規

学生の学習意欲を高めるため、学業成績優秀者に対する奨学金制度を創設します。

（1人当たり10万円／年。平成22年度から支給開始）

(3) 就職対策の推進 拡充 7,842千円

今後厳しさを増す求人動向を視野に、就職対策の一層の充実を図ります。

- ・ 県立大卒業生との協働によるキャリアサポート活動の展開
- ・ ミニインターンシップ等による県内企業との連携強化
- ・ ウェブを活用した学生向け就職情報の迅速な提供 等

(4) 学生スタッフ制度の推進 継続 2,800千円

学生に自主・自立の精神と総合的な人間関係力を身に付けさせるため、大学の公的活動や地域活動に主体的に参画する機会を提供し、併せて奨励費を支給することによりその活動を支援します。

4 国際化の推進

(1) 姉妹校との交流の推進 拡充 1,356千円

教員の相互派遣等、姉妹提携校とのさらなる交流の推進に取り組みます。

(2) 留学生と地域との交流の推進 継続 265千円

「県立大学留学生との出会いから始まる世界への窓」をテーマに、本学教員と留学生による国際理解教育講座を県内の小中学校で開催します。

5 管理運営

(1) 学長特別補佐制度の創設 新規 3,000千円

特定分野において専門的な知識や技能を有する学外者を「学長特別補佐」として

登用し、本学の重点業務を戦略的に推進する体制を整えます。

(2) 県立大学将来構想の策定

新規

5,000千円

今後の県立大学の在り方について検討を進め、キャンパス移転の実現に向けた整備構想を策定します。

(3) 給与の減額措置

△ 23,765千円

(別途共済費跳返り分 △3,250千円)

山口県においては、厳しい財政状況に対応し、職員給与の減額が行われます。県により設立された当法人としても相応の負担を負うべきとの考え方から、山口県及び他の公立大学法人における実施状況を勘案した給与の減額を行います。

- ・ 実施期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日（3年間）
- ・ 実施内容 給料月額のみを減額

＜減額率＞	理事長（学長）	△8%
	副理事長（事務局長）	△6%
	理事（副学長）	△6%
	教職員 管理職	△5%
	その他	△3%
	（うち若年層）（△2%）	

(4) 人件費の状況

(単位 人、千円、%)

区分			平成21年度		平成20年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
			人員	予算額 A	人員	予算額 B		
役職員給与費			－	1,456,333	－	1,516,227	△59,894	△4.0
役員			7	38,071	7	39,582	△1,511	△3.8
教員	常 勤	123	1,067,614	125	1,128,663	△61,049	△5.4	
	非常勤	－	49,187	－	47,586	1,601	3.4	
事務職員	常 勤	28	217,567	28	230,197	△12,630	△5.5	
	非常勤	－	83,894	－	70,199	13,695	19.5	
退職金			3	45,687	5	81,659	△35,972	△44.1
合 計			－	1,502,020	－	1,597,886	△95,866	△6.0